

RITS

立命館アジア太平洋大学

# PROGRESS REPORT



[季刊] 立命館アジア太平洋大学プロGRESS・レポート

1998年 夏 第6号

SUMMER 1998/vol. 6



# グローバルスタンダード時代に ふさわしい国際人の育成を

株式会社さくら銀行 相談役

末松 謙一



二一世紀を間近に控えた現在、これまでわが国の発展を支えてきた経済社会システムは、制度疲労を起こしていると言っても過言ではないでしょう。日本が戦後最大にして最長の不況からいまだ立ち直れないでいる要因もここにあります。

教育においてもまたしかりです。戦後、日本は、欧米に「追いつけ、追い越せ」を旗印に、定められた目標を効率的に実現する人材を重点的に育成し、驚異的な復興を成し遂げてきました。しかし、発展の裏面にあつた弱点が表面化し無視できない問題となつていくことも事実です。創造力の育成を軽視した教育は、人生の各段階における目標や自ら解決すべき課題の設定を苦手とする人々や、人の痛みが正しく理解できない人間を生み出しつつあると言えます。「単眼的な」評価に基づく「単線的」教育システムでは、将来日本が進むべき道筋を定め、実践していくことを担う人材を育成することは困難ではないかと考



えます。

二一世紀を目前にし、世界の経済社会システムは急激な変化を見せています。規制の撤廃・緩和が進み、日本は真の競争に晒されることとなります。そのような時代に求められるのは、歴史性と社会性を有しつつ、主体的に行動し、自己責任の観念に富んだ、創造力あふれる人材です。教育界・行政・家庭、そして企業・経済界がそれぞれの立場から変革への一歩を踏み出さねばなりません。

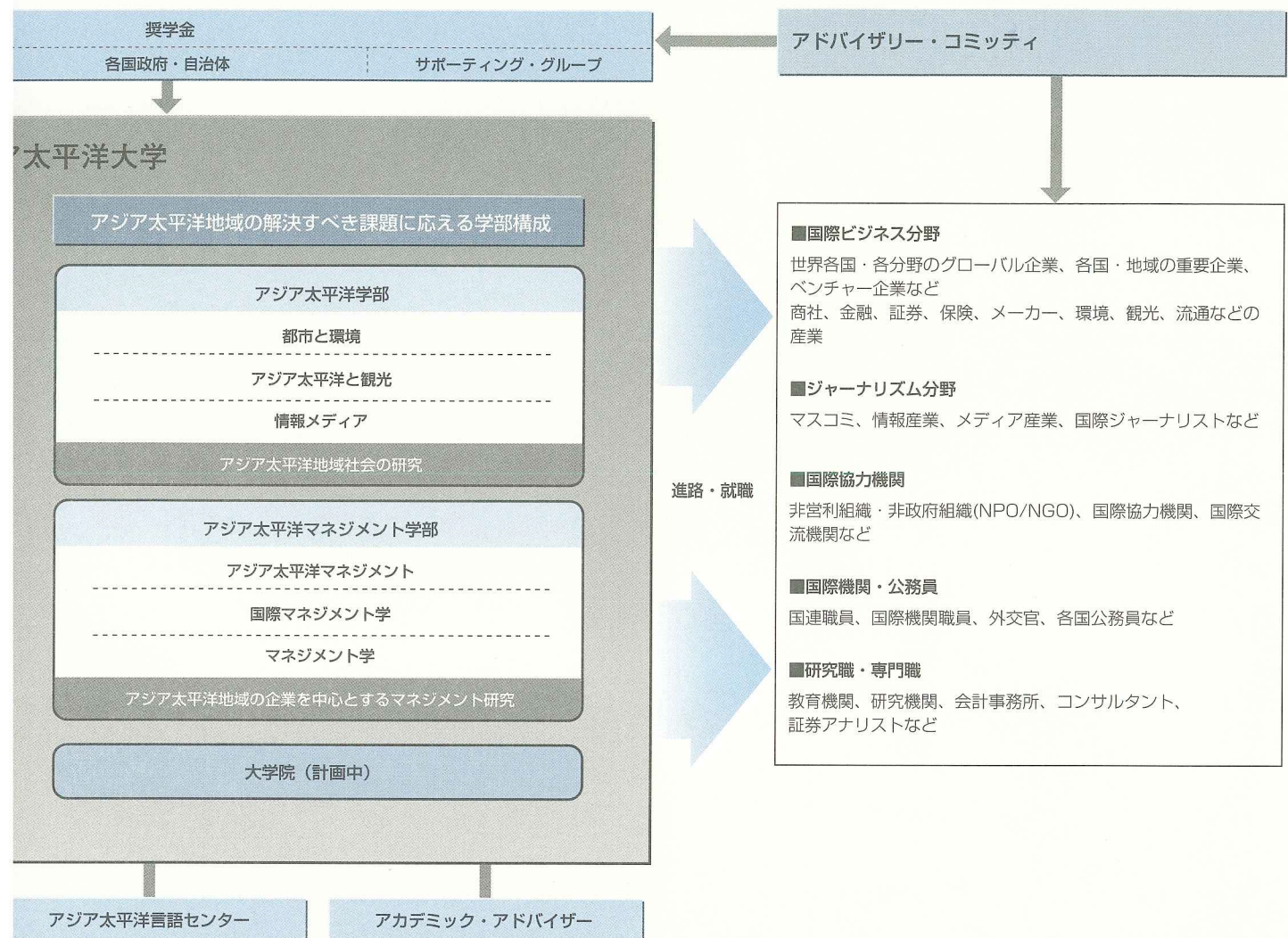
昨今、私立大学を中心として大学改革が盛んに行われていますが、その中でも先進的改変に積極的に取り組んでおられる大学の一つが立命館ではないかと思えます。「開かれた大学」を基本コンセプトに数々の改革を進めてこられた立命館が、これからの日本、そして世界の未来を考え、教育に携わるものの使命として構想されたのが、「立命館アジア太平洋大学」であります。

留学生と日本人学生が各半数という構成の新大学は、まさにマルチカルチュラル・コミュニティです。多言語・多文化の環境のもと、世界から集まった学生が、世界から集まった教員のもとで、競争し共生するという未だかつてない教育が行われようとしています。

二一世紀の教育モデルの一つと言えるのではないのでしょうか。これからの大学では、国際的に通用する質こそが問われなければなりません。世界に通用する人材の育成を目指す立命館アジア太平洋大学は、目的意識のはっきりした学生達が多様な価値観のなかで採まれながら自己を確立し、優れた能力と豊かな個性を大きく花開かせる場所となるでしょう。世界を視野に未来を描く真の国際人の誕生を楽しみにしています。



# 立命館アジア太平洋大学の教育内容



## 教育課程 (カリキュラム)

立命館アジア太平洋大学は、相互理解の精神をもち、アジア太平洋地域の未来を創造する人材の養成をめざしており、この目標にそって教育課程を編成しています。教育課程の特色は、全学生がアジア太平洋地域の多様性と発展の特徴を理解することです。また、相互理解のためにはコミュニケーション能力の養成が重要であり、全ての学生が入学後二年間で英語と日本語の運用能力を修得するようにしています。さらに、アジア太平洋地域の言語として、中国語、韓国語、マレー語・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語を開設する予定です。

アジア太平洋地域には緊急に解決を要する課題がありますが、人間の生存環境やグローバルな社会システム、地域社会の課題を対象とするのが「アジア太平洋学部」です。学生は、アジア太平洋地域の環境と都市問題や人的な交流と観光振興、ネットワークと情報メディア等現代的な課題を学習することになります。

また、「アジア太平洋マネジメント学部」では企業創造や企業マネジメントに関する課題を対象とします。グローバル化した企業活動の担い手を育成するために、財務会計、生産、マーケティング、人材マネジメントなどの分野について実践的な能力を養成するプログラムを用意します。

## 教育システム

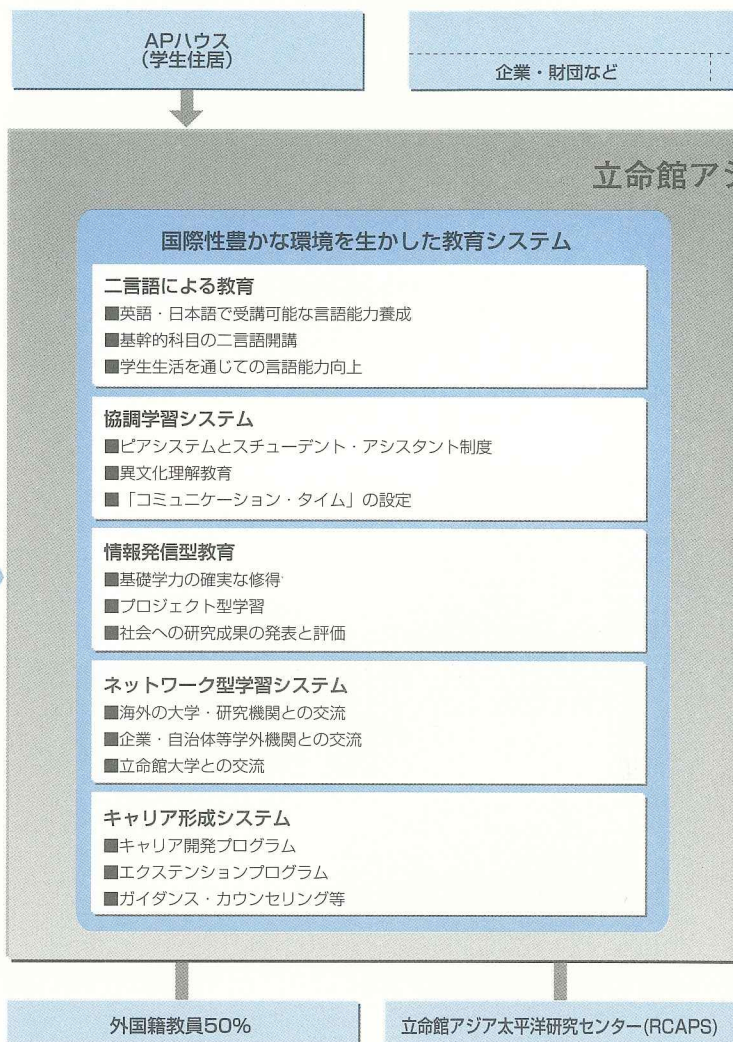
学生の半数は留学生であり、これまでにない国際化された環境を生かした教育システムをとります。立命館アジア太平洋大学のキャンパスは、英語と日本語が共通言語であり、授業も両言語による二言語教育となります。学生の言





留学生 50%  
国内学生および帰国生徒 50%

英語または日本語等による入学試験  
年2回（4月・10月）の入学・卒業制度  
各国・各地域の教育機関等からの推薦入学制度  
国内での一般入試・特別入試



### 教員体制

語能力の修得状況に応じて各科目が配置されており、専門分野の学習も言語コミュニケーション能力の養成の場ともなります。

また、多様な文化的背景をもつ学生同士が異文化を理解し相互理解の精神を涵養するために、グループワークなど学生が主体となる学習は留学生と協力しながら進めます。学習の成果は積極的に社会に発信するとともに、立命館アジア太平洋大学の教育に対しては第三者評価を得ることも予定しています。

さらに、各国・地域の教育制度の違いにも配慮し、全ての科目が半年で完結するセメスター制度を採用します。また、入学・卒業時期は年二回とし、毎年四月及び一〇月が入学時期となります。

本学では、立命館アジア太平洋大学の理念に賛同し、国際的な人材の育成に熱意をもっておられる方を広く世界から募集しました。インターネット等を利用した教員公募には、世界約五〇カ国・地域から六〇〇名を超える応募があり、一九九六年末以降準備を進めてきました教員体制もほぼ確定しました。

立命館アジア太平洋大学では、国際的な評価を得ることができる教育を行い、学生に対してきめ細かな指導をするために、ほとんどの科目は専任教員が担当する予定です。専任教員は、世界約二〇カ国・地域からの外国人と日本人とがほぼ同数であり、博士学位の取得者も日本の社会科学系の学部としてはたいへん高い比率となっています。

また、専任教員とは別に、各分野の第一線の研究者を客員教授としてお招きすることも予定しています。



## Academic Advisors アカデミックアドバイザー

立命館アジア太平洋大学では、特に教育・研究について高い実績、広いご経験をお持ちの国内外の先生方からご助言、ご支援をいただくために、以下の方々に「アカデミック・アドバイザー」をお願いいたしております。

### Arifin Bey

Visiting Professor, University of Malaya

### Kent E. Calder

Special Advisor to the Ambassador,  
Embassy of the United States in Japan

### Gerald L. Curtis

Professor, Columbia University

### Fureng Dong (董輔初)

Honorary Director, Institute for Economic  
Research, Chinese Academy of Social  
Sciences

### Peter Drysdale

Professor & Director, Australia-Japan  
Research Center, Australian National  
University

### Hsin-Huang Michael Hsiao (蕭新煌)

Research Fellow & Director, Program for  
Southeast Asian Area Studies, Academia  
Sinica

### Fu-Ching Huang (黃福慶)

Research Fellow, Institute of Modern  
History, Academia Sinica

### Dong-Ki Kim (金東基)

Professor & Former Dean, Graduate School  
of International Studies, Korea University

### Lawrence R. Klein

Professor Emeritus, University of  
Pennsylvania; Nobel Prize Laureate in  
Economics

### Tommy Thong-Bee Koh

Ambassador-At-Large, Singaporean  
Ministry of Foreign Affairs; Executive  
Director, Asia-Europe Foundation;  
Professor, National University of Singapore

### Won-Sul Lee (李元壽)

Chairman, North Asian Council,  
International Association of University  
Presidents; Former President, Han Nam  
University

### Yuan Tseh Lee (李遠哲)

President, Academia Sinica; Nobel Prize  
Laureate in Chemistry

### Mohan Munasinghe

President, Lanka International Forum on  
Environment and Sustainable Development

### Nguyen Minh Hien

Minister, Ministry of Education and  
Training, Vietnam; Former President, Hanoi  
University of Technology

### Oliver Oldman

Professor Emeritus, Harvard University  
(Harvard Law School)

### Seung-Keun Rhee (李聖根)

Professor & Dean, Graduate School of  
International Studies, Catholic University  
of Korea; Former President, Pai Chai  
University

### George A Sioris

Former Ambassador of Greece to Japan;  
President, Asiatic Society of Japan

### Noordin Sopiee

Chairman & CEO, Institute of Strategic and  
International Studies (ISIS), Malaysia

### David W. Strangway

Former President, University of British  
Columbia

### Andreas van Agt

Former Prime Minister, the Netherlands

### Satya Bhushan Verma

Professor Emeritus, Jawaharlal Nehru  
University

### Wilfrido V. Villacorta

President, Yuchengco Center for East  
Asia; Professor, De La Salle University

### Cesar E. A. Virata

Chairman, Rizal Commercial Banking  
Corporation; Former Prime Minister, the  
Philippines

### Ezra F. Vogel

Professor & Director, Fairbank Center for  
East Asian Research, Harvard University

### Yoichi Funabashi (船橋 洋一)

Editor, The Asahi Shimbun

### Takeshi Hamashita (濱下 武志)

Professor & Director, Institute of Oriental  
Culture, University of Tokyo

### Ken-ichi Imai (今井 賢一)

Professor, Stanford University;  
Chairman, Stanford Japan Center

### Yoneo Ishii (石井 米雄)

President, Kanda University of International  
Studies

### Shuichi Katou (加藤 周一)

Guest Professor (International Relations),  
Ritsumeikan University

### Hiroshi Kida (木田 宏)

President, New National Theater, Tokyo;  
Former Vice-Minister of Education, Japan

### Shumpei Kumon (公文 俊平)

Executive Director, Center for Global  
Communications, International University  
of Japan

### Isamu Miyazaki (宮崎 勇)

Special Advisor, Daiwa Institute of  
Research Ltd; Former Minister of State for  
Economic Planning, Japan

### Hiroyuki Mizuno (水野 博之)

Advisor, Matsushita Electric Industrial  
Co.,Ltd; Consulting Professor, Stanford  
University

### Yoichiro Nambu (南部 陽一郎)

Professor Emeritus, University of Chicago  
(The Enrico Fermi Institute)

### Yasunori Nishijima (西島 安則)

President, Kyoto City University of Arts;  
Former President, Kyoto University

### Ikujiro Nonaka (野中 郁次郎)

Professor & Dean, Graduate School  
of Knowledge Science, Japan Advanced  
Institute of Science and Technology,  
Hokuriku  
Professor, Hitotsubashi University (Insti-  
tute of Innovation Research)

### Kazuo Ogawa (小川 和男)

Director General, Institute for Russian and  
East European Economic Studies

### Tomomitsu Ohba (大場 智満)

Chairman, Japan Center for International  
Finance

### Jitsuro Terashima (寺島 実郎)

General Manager, Information & Research  
Department, Corporate Planning Division,  
Mitsui & Co., Ltd.

### Toshio Watanabe (渡辺 利夫)

Professor, Tokyo Institute of Technology

### Yoshimichi Yamashita (山下 義通)

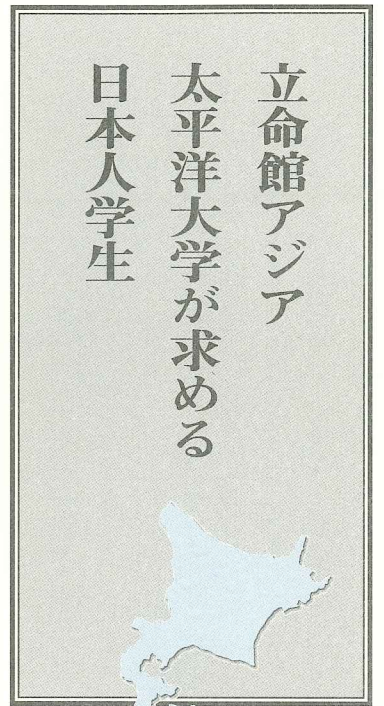
Chairman, Arthur D. Little (Japan), Inc.

### Ippei Yamazawa (山澤 逸平)

Professor, Hitotsubashi University



# 立命館アジア 太平洋大学が求める 日本人学生



立命館アジア太平洋大学が創り出す最大の特徴は、世界五〇ヶ国の様々な文化が行き交う「マルチカルチュラル」なキャンパスです。このような立命館アジア太平洋大学が求めるのは、国際社会に通用する高い学力と多様な資質・能力をもち、多数の留学生とともに学び成長する積極性を持つ能動的な学生です。アジア太平洋に強い関心と問題意識を持ち、将来は世界を舞台に活躍することを進路目標として、多数の留学生と共に学び成長していく積極的な姿勢を持った学生を迎え入れる必要があります。

このようなマルチカルチュラルなキャンパスで積極的に自分を鍛えるには、留学生と臆することなく交流するための外国語コミュニケーション能力や情報発信能力を備えている必要があります。また、文化・芸術やスポーツ分野での優れた資質や実績は、それ自身が優れた国際的なコミュニケーション能力を意味しています。

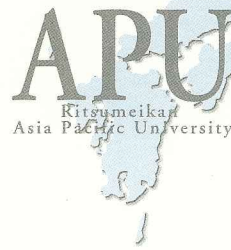
このような優れた学生を受け入れるためには、大量の受験者の中から成績上位者を選抜する従来の入試の枠組みだけではなく、一人ひとりの受験生に直接接し、ゆとり時間をかけて選考を進める方法が入試の重要な位置を占めることとなります。そのような視点から、特別入試として、大学と受験生の双方の関係を積極

的につくりあげていく入試方式を検討しています。

この方式では、学力基準とともに、複合的な基準による選考を行います。多様な資質や能力、国際的な体験や実績などを積極的に評価します。これには、文化・芸術分野やスポーツ分野での優秀者の選抜も含まれます。

このような入学試験の取り組みを進めていく上で大切なことは、大学と受験生との双方の連携です。そのために必要な入試広報の上での方策として「アジア太平洋懸賞論文・作品大賞」や、各地で開催されている模擬国連をモデルとした「高校生APEC」などのイベント開催を企画しています。これらは、アジア太平洋への高校生の関心を高めるとともに、受験生みずからの能動的な行動を喚起するイベントです。

立命館アジア太平洋大学の第一期生は現在の高校二年生です。これらの広報展開はその高校二年生を対象として実施し、明年には、さらにその輪を広げていく取り組みを展開いたします。



## 第一回「アジア太平洋懸賞論文・作品大賞」

【タイトル】第一回 全国高校生「アジア太平洋懸賞論文・作品大賞」

【主催】立命館大学および高校生新聞社

【テーマ】アジア太平洋地域に関することなりテーマは自由とする。

【例】●アジア太平洋地域の諸問題調査・報告書、読書感想文、海外紀行文。

●アジア太平洋に関する作品（ビデオ・写真・ミュージックカセット等）。

●アジア太平洋を題材とした詩・短歌・俳句等。  
※1. 高校教員のサポート可  
2. グループ参加可

### 【応募規定】

●論文・作文等の場合、字数は問わない。但し最高四〇〇字詰め原稿用紙に一〇枚まで。

●ビデオ作品は一五分以内、俳句・短歌は三首とする。

●論文・作品の使用言語は問わない。日本語部門と外国語部門にわけて審査する。

【対象者】高校生（一・二・三年生）

【募集期間】一九九八年九月二〇日（日）～一〇月三二日（土）  
（三日消印有効）

### 【審査委員】

審査委員長：明石康氏（立命館アジア太平洋大学最高顧問・前国際連合人道問題担当事務次長）

審査委員：坂本和 一氏（立命館アジア太平洋大学学長予定者）  
小林綾子氏（俳優・立命館大学文学部一九九五年卒）  
古田敦也氏（プロ野球選手・立命館大学経営学部一九八八年卒）

### 【表彰関係】

●大賞一名（奨学金一〇万円）  
●優秀賞五名（奨学金五万円）  
●佳作一〇名（奨学金二万円）

●入選三〇名（奨学金五千元）  
●学校賞三校（教育援助金五万円）

【表彰日時】一九九八年二月一九日（土）午後一時より立命館大学衣笠キャンパス内 京都市北区等持院  
入賞者は全員招待の上表彰する。（入選は除く）



# 立命館アジア太平洋大学設置・韓国事務所、いよいよ始動！

## 開設記念レセプションに一一〇名が出席



席しました。

去る五月一八日、学校法人立命館としては、初の海外事務所、「立命館アジア太平洋大学設置・韓国事務所」の開設記念レセプションが、ソウルネッサンスホテルにおいて盛大に催されました。立命館からは、川本八郎理事長、坂本和一副総長、伊藤昭常務理事、金政炫韓国事務所長をはじめ九名が出席

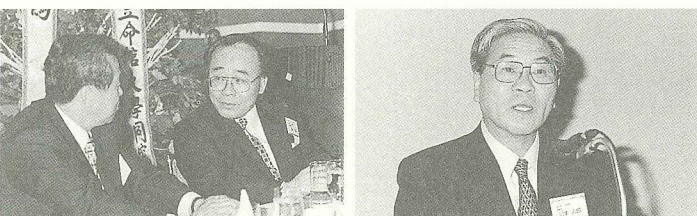
続いて、坂本副総長（立命館アジア太平洋大学学長予定者）が、大規模なボーダーレスの時代において、「活力と創造性に富んだ人材を、私たちが住むアジア・太平洋地域を拠点として養成し、世界に送り出すこと」が大学設立の目的であるとし、そのための基本目標を①世界の学生の学び、成長の場としてのマルチカルチュラル・コミュニティづくり、②アジア太平洋学の構築、③二つの学部のコネクト、④英日三言語システムの四点にわたり説明しました。

来賓として、在韓日本大使館・町田貢公使、ソウルジャパンクラブ・田島崇男副理事長（JV会会長）、梨花女子外国語高校・呉恵植校長の三氏が祝辞をのべました。

祝辞に引き続き、ジェットロ・ソウルセンター・大石新太郎所長（立命館大学経済学部卒業生）の乾杯のご発声で、しばしなごやかな歓談となりました。

レセプションの締めくくりに、金政炫韓国事務所長より、「立命館アジア太平洋大学の中で、最も優秀な学生として認められるような学生を韓国から送り出したい」という意気高い決意とともに、謝辞ののべられました。

レセプションには、在韓日本大使館、ジェットロなどの機関、高等学校・大学、日本企業、卒業生、および立命館関係者など一一〇名が出席しました。



午後六時半からのレセプションでは、まず、学校法人立命館を代表して川本理事長が挨拶いたしました。川本理事長は挨拶の中で、ご出席者、ならびにこれまで韓国において事務所開設への道程を暖かく見守っていただいた各界各方面に深い謝意をのべたうえで、「この立命館アジア太平洋大学構想は、二一世紀に立命館がいかに貢献できるかという検討から生まれた結論である」として、「二〇〇年後の青年が、一〇〇年前の先輩に感謝するような歴史的事業としてなんとしても成功させたい」との決意を表明しました。また、日本と韓国および、立命館と韓国の深い関係にもふれて、「韓国を抜きにして、韓国の青年を抜きにして、未来の国際交流は考えられない。では真の国際交流とはなにか、それは信頼関係であり、誠意ある積極的行動である」として、韓国事務所の役割を強調し、さらなる支援をお願いいたしました。

## NEWS FROM INDONESIA

### インドネシア事務所の開設について

## インドネシア情勢と留学生の受け入れ

立命館大学文学部教授  
インドネシア事務所長

木村一信

この度、立命館アジア太平洋大学（二〇〇〇年四月開学予定）における留学生受け入れのためのネットワークづくりを主な業務として、インドネシア共和国の首都ジャカルタに事務所を開設しました。ここでは、「立命館アジア太平洋大学設置準備・インドネシア事務所」という看板を掲げていますが、同時に、立命館大学（京都・衣笠および滋賀・草津キャンパス）に留学を希望するインドネシアの学生（主に大学院への留学希望者）のための資料や情報を提供する役割も果たしたいとも考えています。

事務所のある場所は、ジャカルタ市の南に位置するクバヨラン・バルー地区で、バスターミナル、ショッピング街、また住宅街などの集まる交通の便と治安のいい所です。熱帯地方の強い陽射しを十分に受けて育った木々が事務所前の道路に立ち並び、その木陰には、飲み物や煙草などの雑貨の品々を売るフルン（屋台）が店を開いています。

本年五月にこの国で起きた、経済危機と政情不安、その中での政権交代は、まだ記憶に新しいことかと思えます。昨夏、タイに端を発した通貨の暴落は、それまで年に七〜八％の経済成長を続けてきたインドネシアにも波及し、あつという間に



## 韓国事務所オープンにあたっての祝辞

### 町田 貢

在韓日本大使館 公使

日本は現在、政治的に、特に経済的に非常に厳しい困難な時期にあります。韓国もまた、ご存知のように「IMF時代」を迎えて大変困難な時期にあります。このような状況に立ちいたった原因のひとつとして日本では国際化の遅れが指摘されていますが、韓国についても日本と同じことがいえるのではないのでしょうか。

そのような中で立命館大学が日本で初めて、真に国際化した大学、世界的に通用する学生を育てることを目指した「立命館アジア太平洋大学」の創設をしようとしておられます。この事業は、われわれ政府の人間からみますと立命館大学が大学をつくるとか、大分県が大学を誘致するというレベルの問題ではないと考えております。日本が世界に通用する国際人を育成できるのかという、教育における国際貢献にかかわる大きな課題であり、その意味で立命館は非常に大きな責務を負っていると言えます。

韓国の皆様へ改めてお願いいたします。優秀な学生をどんどん日本に送り出していただきたい。そしてその学生が日本の有数な企業で活躍する、諸外国の企業に入って活躍する、そして韓国に戻ってきて活躍する、21世紀がそのような時代になりますことを私は期待しています。

しかしながら、これは立命館大学の努力だけで成し遂げられるものではありません。本日もここに私の友人である日本を代表する企業の支店長様方もたくさんお見えですが、皆様方はじめ日本と韓国の皆様のご協力が不可欠であります。挨拶というよりは、むしろ政府で仕事をする人間としてのお願いをさせていただきました。どうもありがとうございました。

立命館アジア太平洋大学のご発展をお祈りいたします。



### 田島 崇男

ソウルジャパンクラブ副理事長、J.V.会長

三国R.K精密株式会社代表理事社長

私はソウルに赴任しましてから12年目を迎えております。大学卒業以来約30年間海外との取り引きは勿論のこと、海外の一人住まいも一度もなく日本国内で勤務をしておりました。そのような私が、突然の発令でソウルに赴任して参りました。この年になりまして、はじめて日本という国を海外から客観的に見るチャンスを与えられた訳です。更に韓国という国につきましても、深く観察をさせてもらっております。実際ここにきて、日本人が、日本の国内で韓国という国について得る知識と現実とのギャップに戸惑いを感じたものでございます。

一方、韓国人の、日本または日本人を見る目も学校・家庭そして社会の教育におきまして一定の日本人イメージが出来上がっております。やはり日韓双方には認識の大きな隔りがあることも感じております。しかし、その違いはお互いが現地に住んでみて、はじめて理解できるものではないのでしょうか。特に、若い時代にその経験をするにより、正しい国際感覚が養われると思います。このために立命館大学では、「立命館アジア太平洋大学」の設立に向け、川本理事長をはじめ全学園上げて取り組んでおられます。

若い世代の方々が様々な外国人と同じ立場で教育を受け交流することは、国際感覚の養成を可能にするでしょう。こういった点を考えますと、今回設立されます立命館アジア太平洋大学の設立の意義というもの鮮明に浮かび上がって参ります。

西暦2000年の4月に開学されるご予定でございますが、その日が一日も早く訪れることを心まちにいたしております。



アジア・東南アジア地域で最も深刻な経済危機に見舞われました。この国の政治体制の不安定さがそうした通貨の危機を増幅させ、またそれが、政情不安を深めることになりました。

第三代大統領にはハビビ氏が就任し、懸案事項を抱えながらも、社会状況は平穏を取り戻しつつあるように見えます（六月末日時点）。当面の課題は政治体制の改革と経済的立て直しの二点につきると思われまます。来年五月の総選挙に向けて政界の動きは活発になってきています。さらに、IMFや世界銀行、日本政府などによる経済支援をいかに実効あるものへと行使しうるか、そして何より、この国の人々の生活がいかに安定したものになるのか、などが眼前の問題として横たわっています。

こうした現在のインドネシアの抱える諸課題は、立命館アジア太平洋大学の留学生受け入れとも大きな関わりがあります。今回の経済不況が、この数年台頭してきていた中間層に与えた打撃は小さなものではありません。しかし、この国の外国留学への熱意は強く、これに期待して、高校や日本語学校、短大などを中心としたさらなるネットワークづくりに取り組む予定でおります。

幸い、日本大使館や国際交流基金、日本国際教育協会、日本・インドネシア科学技術フォーラムなどの公的機関、またインドネシア事情に精通した現地協力者の方々、大分県人会のメンバーからの多大な助力と援助を受けております。学力の高い有力私立高校、国立高校などに関しては、手ごたえの確かなところが増えつつあり、困難の予測される中ですが、目標の達成へと進んでいきたいと願っております。



# 新たな展開

## 留学生受け入れに向けた

本プログレスレポート第四号におきまして、アジア太平洋地域への第一次各国訪問活動内容をご報告させていただきましたが、世界五〇カ国からの若者が国境を越えて一つのキャンパスに集い、ともに学び、ともに鍛え合う環境を現実のものとして作り上げるため、昨年秋季以降、立命館全学を挙げての活動体制をとり、現在約二二〇名のメンバーからなる各国・地域担当二〇グループを組織し、現地行動および国内行動を継続的に行っています。

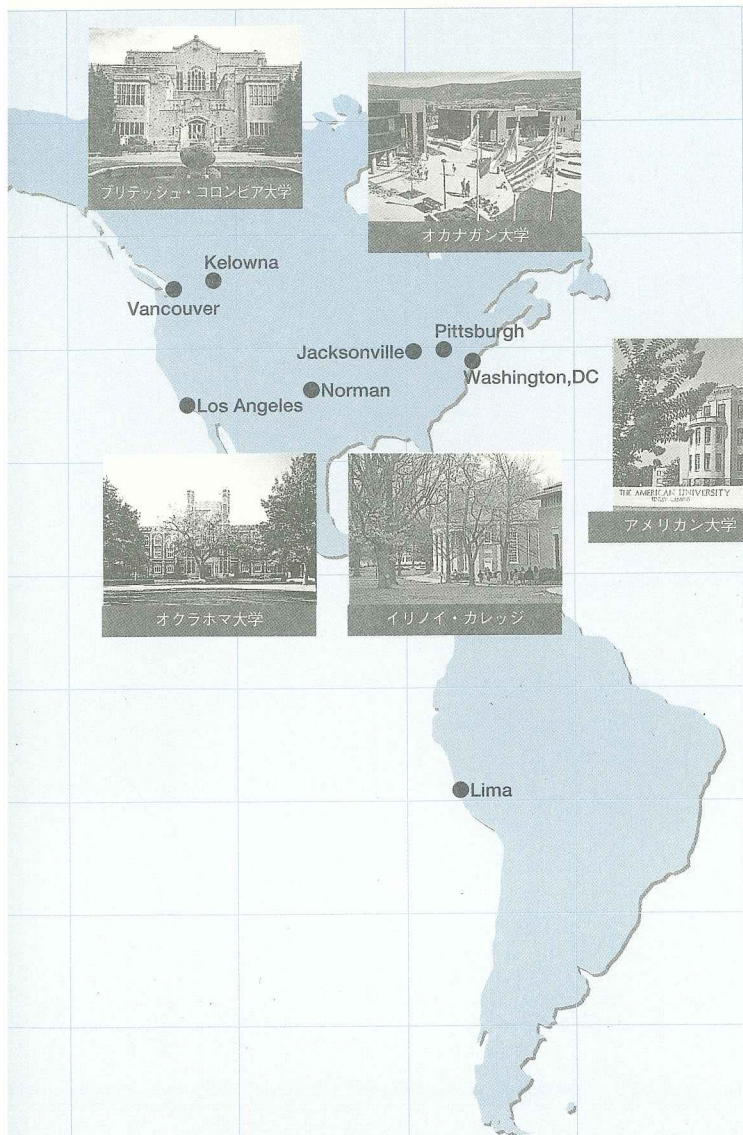
一九九八年五月末現在の取り組みの到達状況は、国外の活動においては、教育機関、企業、公的機関および友好団体等六〇〇カ所以上を訪問し、内二〇〇以上の高等学校をはじめとする機関等から五二〇名を超える留学生派遣に関わる協力の表明をいただいています。また国内の活動においてもアンバサダーメンバーの方々の多大なご協力を得ながら、約六〇カ国の駐日大使館や友好協会等を訪問させていただき、内約三〇カ国の大使館から、留学生推薦の提案がなされています。一九九八年度前半期は、いよいよ文部省第一次申請を九月に控え、高等学校をはじめとする諸機関からの留学生受け入れを現実のものとするために、すでに協力表明をいただいている機関との関係をより確固たるものに築き上げていくという重要な段階を迎えます。

そのためには受け入れ予定数の多い国・地域においては、現地に根ざした継続的な訪問活動が不可欠であると考え、本年五月には、韓国・ソウル、そして六月にはインドネシア・ジャカルタに現地事務所を開設いたしました。またインド、フィリピンにおいては本学協定大学に所属されている教授の方、タイにおいては本学卒業生の方から個別機関との折衝活動を立命館アジア太平洋大学の現地窓口として行っていたけるとのお約束を頂戴しています。さらに他の国、地域にお

## 国際学術ネットワークの構築

### Global Academic Network

立命館アジア太平洋大学は、世界各地の大学、研究機関、企業、非営利組織、各国中央・地方政府、国際機関、そして世界の著名な研究者との学術ネットワークを構築します。



#### アジア

- 中央研究院
- アテネオ・デ・マニラ大学
- 香港中文大学
- デ・ラ・サール大学
- デリー大学
- 華東師範大学
- 梨花女子大学
- 復旦大学
- ガジャマダ大学
- ハノイ工科大学
- フエ大学
- インドネシア大学
- マレーシア戦略国際問題研究所
- ジャワハラル・ネルー大学
- 吉林大学
- 高麗大学
- 慶熙大学
- マラヤ大学
- ベトナム教育訓練省
- 南開大学
- タイ国立開発行政研究院
- 国立台湾師範大学
- フィリピン国立大学
- ソウル大学
- シャム大学
- タマサート大学
- 同済大学
- 清華大学
- 蔚山大学
- ハノイ国家大学
- 延世大学
- 中山大学

#### オセアニア

- アジア2000年財団
- マコーリー大学
- メルボルン大学
- ヴィクトリア大学

#### 南北アメリカ

- アメリカン大学
- APSA
- ブリティッシュ・コロンビア大学
- ハワイ大学
- イリノイ・カレッジ
- オカナガン・ユニバーシティ・カレッジ
- ペルー・アジア太平洋研究・大学機構
- オクラホマ大学
- ピッツバーグ大学
- 南カリフォルニア大学

#### ヨーロッパ

- エディンバラ大学
- ベルリン・フンボルト大学
- パリ第一大学
- ポーランド科学アカデミー・社会科学部
- ロシア科学アカデミー・東洋学研究所
- サセックス大学
- トゥールーズ・ル・ミラーユ大学
- トゥールーズ第一社会科学大学
- トゥール商業大学
- チュービンゲン大学
- ウォーリック大学

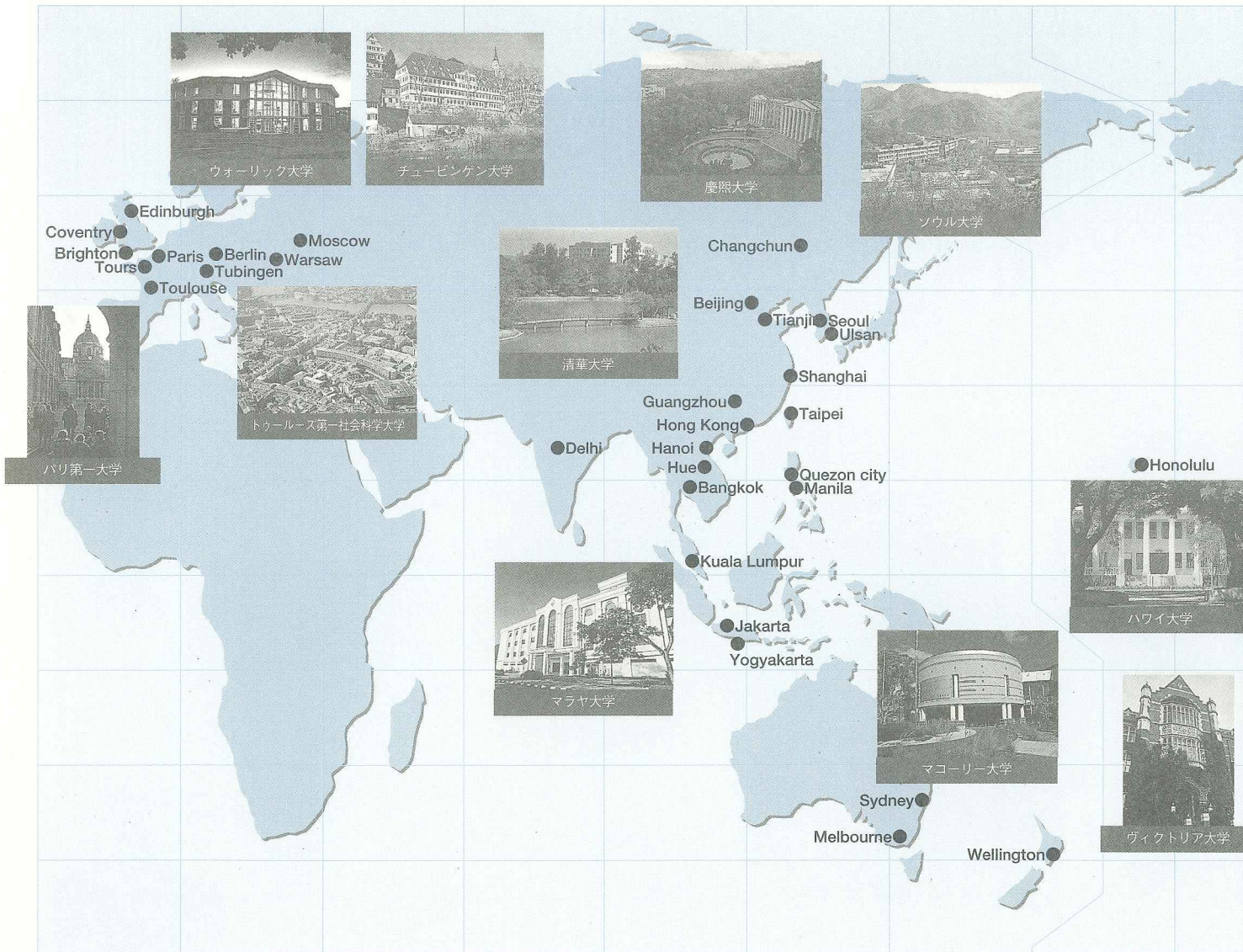


中国	21の各省教育委員会や高等学校と推薦協定を締結することで合意。
台湾	高等学校長を対象に、ノーベル賞受賞者李遠哲先生の「教育座談会」を本年7月14日、国立師範学校にて開催。
インドネシア	6月17日「立命館アジア太平洋大学設置準備・インドネシア事務所」オープン、学生の来訪始まる。
韓国	5月18日「立命館アジア太平洋大学設置準備・ソウル事務所」オープン。 ソウル大学進学上位約60の高校より協力表明を取り付けており、今夏推薦協定締結を目指す。
ベトナム	ベトナム政府派遣留学生について、ベトナム教育訓練省（文部省）と具体的折衝開始。
フィリピン	現地協力者として、デ・ラ・サール大学ヴィラコルタ教授が本学客員教授に就任。

いても各方面の様々なご協力をいただきながら、現地で定期的に情報提供、諸機関との協力関係づくり、学生自身や父母に対する説明会の実施等、きめ細かなフォローアップ活動を実施いたします。他方受け入れ予定数の少ない国・地域においては、わが国の文部省や外務省の留学生受け入れの制度にもとづく駐日大使館を通じた公的機関との提携による留学生の受け入れを基本としつつ、相手国政府の派遣留学生の受け入れについても折衝を行っています。

ところで、昨年秋季以降、アジア地域における金融・通貨危機は、現在も依然深刻な問題ですが、協力表明をいただいているいくつかの高等学校校長からは、「このような時だからこそ困難を克服出来得る人材の育成が非常に重要である」、「立命館アジア太平洋大学のようなコンセプトを持った大学こそ、今、アジアに最も必要な大学だ」など、励ましのお言葉を頂戴しております。アジア太平洋地域や世界の多様性を理解し、グローバルな視野で考え、積極的に行動し、来るべき二一世紀の地球社会の持続的な発展を図り、人々の平和な共生を実現していくリーダーの必要性を改めて痛感した次第です。

このような熱い期待や要望に応え、活力と創造性に富んだ人材を育成し、世界に送り出していく理想的な国際大学を実現すべく、全学教職員一同精励いたす覚悟でございます。アドバイザリー・コミッティの皆様方には、今後とも何かとご指導を仰がねばならないことと存じますが、その節には何卒よろしくお願ひ申し上げます。





# 立命館アジア太平洋大学期成同盟会総会 開催

立命館アジア太平洋大学開学にあたっては、地元大分県・別府市の経済界や文化人、市民などで構成される設置期成同盟会が結成されており、さまざまなご支援をいただいています。

期成同盟会の今年度総会が、五月二六日、別府市ビーコンプラザ国際会議室において開催され、あわせて特別講演会が行われました。

総会では、まず津末武久会長よりご挨拶があり、期成同盟会の昨年度の事業報告・決算報告、今年度の事業計画・予算などの審議が行われ、全会一致で採択されました。

引き続き行われた特別講演会は、総会参加者にとどまらず広く市民にも開放されました。津末会長、平松守彦大分県知事、井上信幸別府市長、坂本和一立命館副総長（立命館アジア太平洋大学学長予定者）からの挨拶に続き、「アジアの通貨危機と日本経済―二一世紀への提言」と題して、近藤健彦立命館大学国際関係学部教授（日本貿易振興会前理事）が講演しました。昨年からのアジア経済危機について、国際通貨の視点から分析、アジア太平洋地域における共通通貨単位創設の意義などについて述べられました。最後に立命館坂本副総長ならびに伊藤昭常理事から立命館アジア太平洋大学の進捗状況について報告がありました。参加者からは熱心な質問や意見がだされ、盛会のうちに終えました。

## ◆平松 守彦 大分県知事

二一世紀はアジアの時代であるといわれております。二一世紀を展望した新しい全国開発計画でも、九州はアジアと一体化して発展する地域として位置づけられており、今後、アジアとの連携・交流がますます深まっていくことが期待されております。

このような中、「アジア太平洋地域の発展を担う人材育成」を重要なテーマとする立命館アジア太平洋大学の設置は、県政の基本理念の一つである「アジアとの共生」と一致するものであり、本県が二一世紀において、アジア太平洋地域の人材育成の拠点として飛躍するための大きな一歩になるものと考えております。

また、別府市にとりましても、世界の五〇カ国以上から優秀な学生や教員が集まることによつて、四、〇〇〇人を超える大幅な人口増が期待されるとも

に、商店街の振興をはじめとする地域の活性化が図られ、「国際観光学術文化温泉都市」として飛躍する大きな契機になるものと確信しているところであります。

私は、立命館アジア太平洋大学が、国内はもとより、アジアを、さらには世界を代表する大学になることを期待しております。

昨年一〇月の着工以来、着々と準備が進んでおりますが、引き続き、別府市をはじめ関係の皆様方と一体となつて、平成二二年の開学に向けて最大限の努力をまいりますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## ◆津末 武久

立命館アジア太平洋大学設置期成同盟会会長  
別府商工会議所会頭

来る二一世紀はアジア太平洋の時代と言われております。

世界の経済、文化、政治等の中心が、欧米から次第にアジア太平洋地域に移つてきており、二一世紀にはこの地域が世界の中心になると予測されております。このような時、平松大分県知事、井上別府市長、そして大南立命館総長の合意により、別府市に「立命館アジア太平洋大学」が二〇〇〇年平成二二年に開学することが発表されました。

「立命館アジア太平洋大学」の開学は、単に別府市にとつて文化、学術、研究等の拠点都市としての新たな発展に寄与するだけでなく広く大分県全体にとつても若者の定住、産業・観光の振興、人材育成等の地域の活性化をはじめ、国際化の面で果たす意義は誠に大なるものがあるものと期待いたしております。

同大学の建設地は既に造成工事の槌音が響いておりますが、大分自動車道・別府湾サービスエリアの眼下に位置し、別府市街地はもとより別府湾、隣接する大分市、国東半島、遠くは四国の山々も眺望できる緑に囲まれた風光明媚な

高原であります。

このような素晴らしい環境の地に、二〇〇〇年には素晴らしい大学が誕生し、アジアの学生と日本の学生が別府の広大なキャンパスで勉強します。大分県民、別府市民と交流を深め、「立命館アジア太平洋大学」で育つた学生達が別府を第一のふるさととして、それぞれの国に帰りご活躍され、将来再び別府の地を訪れていただくよう期待するものであります。

同大学が開学の暁には、国外、国内から多くの学生をお迎えするわけでございます。私共、期成同盟会としても留学生の宿舎や住居、アルバイトや就職対策や市民と留学生の交流の場づくりに積極的に取り組み、別府市が標榜している国際観光温泉文化都市、さらには学園文化都市にふさわしい環境づくりに努力し、「立命館アジア太平洋大学」の学生と一日も早くお目にかかれることを切望し歓迎のご挨拶といたします。





## おおいた講座

六月二三日、「立

命館おおいた講座」  
が別府市のビーコン  
プラザで始まりまし  
た。当講座は、大分  
県および別府市の広  
範な人々の知的文化  
的関心に配慮すると

ともに、県民・市民の皆様と大学の交流をふかめ  
ることを目的としています。立命館大学では、  
戦後まもなくから週に一度、一般市民を対象と  
して「立命館十曜講座」を開いており、二、四  
〇〇回を越えて親しまれ続けています。

「立命館おおいた講座」はその別府版と言えるもので  
あり、今年には五回の開催を予定、来年度以降も継続の予  
定です。

第一回目の今回は、立命館大学国際平和ミュージアム  
館長・国際関係学部教授の安斎育郎先生が、「超能力の舞  
台裏―平和学者がオカルト批判に取り組むわけ」と題し



講義を行いました。スプーン曲  
げの実演などを  
交えたユニーク  
講義に、一〇〇  
名の定員を大き  
く上回って集ま  
った参加者は、  
学生気分に戻り  
聞き入っていました。



## B O O K R E V I E W

### ブック・レビュー

## 『アジア・ネットワーク ―情報社会における日本の戦略―』

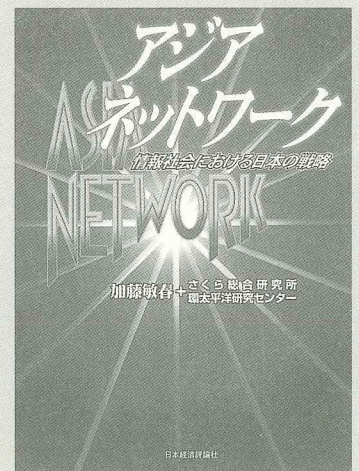
加藤敏春+さくら総合研究所環太平洋研究センター 著  
日本経済評論社／1996年7月刊

アジア・ネットワーク時代において、日本はアジア型市民起業家の登場と発展のためにリーダーシップを発揮する必要があると本書は主張している。前半では、アジア・ネットワークを、情報通信ネットワーク、企業ネットワーク、金融ネットワーク、産業ネットワーク、都市ネットワークの視点から多角的に検討し、アジアのダイナミックな発展を明らかにしている。後半では、日本の新しいアジア政策を構築し、「この国のかたち」を創造するために、ネットワーク史観、アジア太平洋ハンザ同盟モデル、APECプラス戦略、アジア・エキュメノポリス（世界全体を覆う都市のこと）構想、アジア型市民起業家の登場と発展などを提唱している。

本書の注目すべき点は多数あるが、ここでは次の2点をとりあげる。第1は、アジア太平洋は、当面の間、国民国家と「トランスナショナル・エコノミー」の併存が続くものの、急速に世界的なトランスナショナル・エコノミーに組み込まれるとの理解を示している。これは15～17世紀までのアジアへの歴史的・文明的回帰のなかで起こっているという本書の歴史的認識（ネットワーク史観）である。

第2は、アジアにおいて「新しい都市」のネットワークを構築し、問題解決型のアジア・エキュメノポリスを構築することによって、人間と自然との共生が図られるメタボリズム（循環）文明をアジア太平洋に創造すべきであるとの提唱である。そして、アジア型市民起業家を発展させるため、アジア・エキュメノポリスを人材に注目して構築するために、日本はリーダーシップを発揮すべきであるとしている。

このように本書は、情報社会の中で中長期的な発展が予想されるアジアをネットワークの視点から分析し、そこで日本が果たすべき役割を鋭く指摘している。





# ポスト・アジア通貨危機への対応

—— 二世紀アジア太平洋へのグランド・デザインを ——

立命館大学  
国際関係学部教授

近藤健彦



※ 本稿は一九九八年五月一六日、別府市で開かれた立命館アジア太平洋大学設置期成同盟会平成一〇年度総会の際の講演の一部を加筆・修正したものです。

一見さりげない評価のようですが、私の目からみるとアジア危機後のおびただしい数の報道・論稿の中で、もっとも的確なものの一つではないかと思えます。

国際通貨危機は一九六〇年代から先進国でくりかえされてきたものですが、今度のアジア通貨危機は、本質的に通貨危機としてはそう特異性はありません。パイルがいうようにメキシコ危機の大掛かりなものというに過ぎません。

もう少しわしくいうと、アジアの国々は一九八五年のプラザ合意以後の円高ドル安をうまく使って経済を発展させてきました。こうして経済成長したアジア諸国は次の段階として徐々に為替管理をはずし、自国通貨を交換可能にし、資本移動を自由にしました。

そうなるに皮肉なことに、アジア諸国も資本自由化を進めた国ほど先進諸国が過去何十年にもわたって苦慮してきたように、自由かつ大量な資本移動がもたらす為替レートの不安定に悩まされることとなりました。アジアの通貨危機はこうした背景の下でアジア各国への大量な資金流入が、投機を引き金として一斉に流出して起こったのです。これがアジア通貨危機の本質です。

しかしながら以上の私の分析はあくまで私見であって、多くの論者は今回のアジア通貨危機を「二世紀型」と呼び、今回の危機の特徴としてアジア諸国の金

一九九七年七月二日、つまり香港が中国に返還された翌日に起こったタイ・バーツのドル・ペッグ制度から管理変動相場制度への移行に端を発した東アジア通貨危機は、東アジア諸国の基礎的経済条件（ファンダメンタルズ）が優れていることを理由に事態を一過性のもつとみた当初のIMFなどの楽観論をよそに、一〇月頃までの一連の東アジア通貨の急落にとどまらず、一〇月末の香港の株式市場を端緒とする世界的株価急落、一一月の韓国のデフォルト（債務不履行）危機とウォン急落、さらに一二月からのインドネシア・ルピアの再下落、一九九八年五月二日、スハルト大統領の辞任へと展開しました。スハルト大統領の辞任はマーケットが一国の元首に退陣を迫った歴史上希有な例として記憶されるでしょうが、これをもって、「パニック」としてのアジア通貨危機は終焉したものともみたく思います。

しかしこのことは、アジア通貨危機の結果・影響がなくなったことをもとより意味するものではありません。アジア通貨危機による関係国での経済成長率の目立った低下、失業の増大、債務問題といった後遺症の大きさはこれから本格的に実感され、社会的、政治的に大問題となりかねません。かつてラテンアメリカがそうであったようにアジアにとっても「失われた一〇年」になりかねません。アジアの不況がアメリカの貿易赤字を拡大するとの見方もあります。

私は今後、アジアの成長率が平均五％に回復するときにアジアの通貨危機は本当に終焉するのだと思います。問題はいつそういう状況になるかです。

全般的にはこのような状況にあるというのが私の現状認識ですが、こうした背景のもと、以下では主として国際通貨の角度からこの問題を再考してみましよう。

## アジア通貨危機 についての 客観評価

レイモン・パールはアジア通貨危機について次のように評価します（フランス国際関係研究所（IFRI）

と世界平和研究所のシンポジウム報告書、一九九八年二月、一三三頁）。

「アジアの危機はグローバル化などにより起きた一つの現象であり、投下された資本の一斉引き上げがあると危機が訪れる。メキシコも同様の危機は経験しているが、アジアの危機はもう少し規模の大きいものだ。」



融システムの脆弱性こそが通貨危機を招きそれを深刻化させた大きな要因であると指摘して、アジア諸国の金融システムの近代化・世界標準化を進めるべきだとし金融システム自体の変容をせまっているようです。現にIMFのフィッシャー筆頭副専務理事は「IMFの今回のプログラムの核心はマクロ調整ではなく金融などの構造改革にある」と明快に述べています（『朝日新聞』一九九八年四月二二頁）。

金融システムの改革・強化はそれはそれで大切なことですが、それから進んで、アジア通貨危機の主たる責任と原因をアジアの未成熟な銀行制度のみに帰すのは行き過ぎだと思えます。フロート制度に固有のヴォラティティーやオーヴァーシュートの問題を民間銀行セクターのせいにするには、それがたとえ強固な国であつても脆弱であつても、重過ぎると思えます。

アジアの通貨危機は本質的にドルとアジア・カレンシーズ間の為替レートの問題です。もつとはつきりいえば私は、円・ドル為替レートというアジア太平洋地域経済にとって一つの軸になるような関係が極端に不安定なことを問題視します。ここ一〇年あまりの間にブラザ合意以来一ドル二四〇円から八〇円までの円高になり、それから逆に一四〇円までの円安になりました。これはとても実体経済の状況だけからは説明のできない動きです。一種の常識論ですが、私はこれほどの円・ドルレートの不安定はアジア太平洋地域の経済に決していい影響を与えていないのではないかと考えます。日本経済の過度の空洞化も、またアジア通貨危機も、実体経済が国際金融市場に翻弄された結果だと見ます。しかしこれが一番の問題であることについてのコンセンサスすらない。現状はそういう状況です。

一言で言えば私の結論は、アジア通貨危機と似た状況は、幾分か程度差はあつても、フロート制度と資本

移動の自由化の下ではどこでも起こりうる、アジアで再発することも考えられるというものです。あと何年かして、対外収支の状況が許せば中国の人民元は交換制を付与されることもありうるでしょう。その段階で中国経済がより開放的になり、外資に依存した状況下で通貨危機が起ると世界経済にとってそれこそ壊滅的な打撃を与えるのではないか、これが私の懸念です。

## 二一世紀の グランド・ デザイン

私は今回の通貨危機の教訓は、アジア太平洋地域の高い経済成長の持続のためには通貨の安定が不可欠であるということだと思います。

もしこの私の診断が正しければ、二一世紀のアジア太平洋地域の繁栄のために必要なことは通貨制度の安定化のための制度化への努力です。今後、一国内にとどまらずアジア太平洋地域全体で活発化することを期待します。アジア太平洋通貨の模索というのも一つのアジェンダになりましょう。

私は一九九五年、当時の過度の円高下で、アジア太平洋地域の世界の成長センターとしてのモメンタムを失わせてはならない、アジア通貨間為替レートが不安定になると、この面からアジア太平洋地域の貿易や投資が阻害されて、この地域の経済成長が失速してしまうことを心配して、アジア基軸通貨というほど大胆なものではありませんが、アジア太平洋地域で米ドルからも、日本円からも、これらでの建値よりも安定す

る受け皿を用意すべく、米ドル、日本円、人民元、韓国ウォン、タイ・バツなどAPEC参加主要国の通貨カルテルを骨子とする「APEC共通通貨単位」の創設を提案しました。当時すでにアジアの国々からかなりの反響があったのですが、日本における反応は、あのころの「ルービン・榊原」介入マジックの華々しさと対照的に、きわめて限られたものでした。それから二年してアジア通貨危機が起つて私の心配は不幸にして現実のものとなりました。歴史には「もしも」ということはないわけですが、にもかかわらず仮に「APEC共通通貨単位」のようなものが制度化されていたらアジア通貨危機はかなり様相を異にし軽微にすんでいたのではないかと思います。ポスト・アジア通貨危機の時代において、私は日米中をはじめ関係国のすべての首脳を網羅し政治的インパクトをもっているAPECの役割を通貨安定の見地から見直し強化すべきであると思っています。今すぐにはできませんが二一世紀において長期的にAPECを通貨同盟の方向にもっていくのも一案ではないでしょうか。その第一歩としてAPECの場で「通貨賢人グループ」を創設することを提案したいと思います。

立命館アジア太平洋大学は「アジア太平洋学」の構築を目指そうとしています。「アジア太平洋学」を構築するに足るアイデンティティーをこの地域がもしも持っているとするならば「アジア太平洋通貨」の成立も可能であるとは考えられないでしょうか。



# 「びわこ・くさつキャンパス文理総合 インスティテュート開設記念特別講演会」開催

立命館大学では、1994年に滋賀県草津市にびわこ・くさつキャンパス（以下BKC）を開設し、理工学部が教育・研究活動に取り組んできました。今春、これまで京都のキャンパスにありました経済・経営両学部がBKCに移転し、新たなスタートをきりました。

これを機に、社系と理工系の枠を越えた教育の仕組みをつくり、総合的かつ学際的な能力をもつ人材の育成をしようと「文理総合インスティテュート」を発足させました。ファイナンス、環境・デザイン、サービス・マネジメントの三分野からなり、450名が学んでいます。この開設を記念し、BKCプリズム・ホールにて講演会を開催しました。



東洋紡績株式会社  
名誉顧問

宇野 收氏

●五月十四日

## 二二世紀の日本のすがた

～学生諸君に期待すること～

宇野氏は、二二世紀の日本のすがたを考えるポイントとして、規制緩和・地方分権・小さな政府の三点をあげ、なかでも首都機能移転の必要性について熱く語られました。

### 【学生のアンケートから】

- 「二二世紀に対する危機感をこれまで持っていなかったが、危機感を持っていないこと自体すでに危機への第一歩であると思った。これからの世の中を私たち一人ひとりが真剣に考えていく必要があると思う。」（経済学部三回生）
- 「自分たちと自分たちの未来に対する不安と希望を強く感じた。」（経済学部一回生）
- 「先生の私たちに對する熱意、期待が伝わってきて感動した。」（理工学部一回生）
- 「二二世紀にむけての自分の意識改革ができた。」（理工学部四回生）



オリックス株式会社  
取締役社長

宮内 義彦氏

●六月二日

## 学生のみなさんに 期待すること

宮内氏は、まず学生たちが今生きている日本そして世界の状況を話されたうえで、「国際化」という視点から、未来に生きる学生たちへのメッセージを送って下さいました。

### 【学生のアンケートから】

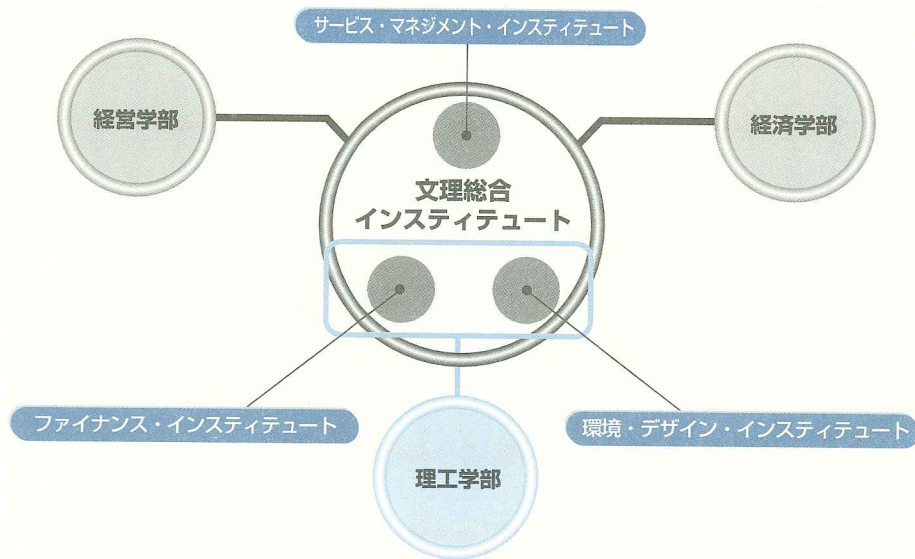
- 「変化の激しい時代だからこそ、私たちの世代が問題を探求し未来を志向していくことの重要性を実感した。」（経済学部三回生）
- 「有史以来または現在の世界で最も恵まれた環境に育った世代であることを自覚して下さい」という言葉が特に印象深かった。この恵みを次世代にどう伝えるか、生かすのか、責任を感じた。」（理工学部四回生）
- 「今まで私が考えていた『国際化』ということが、いい意味で覆され、刺激になった。日本の内なる国際化を成功させることが、真の国際化を進めると感じた。」（経営学部三回生）



## 「文理総合インスティテュート」とは何か？

インスティテュートとは、「複数の学問的基礎をもつ学際的な教育課程」という意味です。文理総合インスティテュートの最大の特徴は、エコノミクス、マネジメント及びテクノロジーの融合により21世紀の日本と世界に必要な有為な人材を養成する点にあります。

そして、重要なことは、それぞれのインスティテュートを運営する教員組織と3インスティテュート全体を総合管理するインスティテュート教学委員会（教授会に準じる機関）が常設され、3学部にもたがる50~60名の教員が直接、インスティテュート教育のシステム、内容や教授法の開発などを常に協議し研究していることです。



### ■ファイナンス・インスティテュート

このインスティテュートは、経済・経営両学部と理工学部の数学課程と情報学科により構成されています。金融市場、企業財務会計、応用数学と情報学や金融法務等を主要な科目分野として編成され、金融ビッグバンの時代における金融のプロの養成を目標にしています。

### ■環境・デザイン・インスティテュート

このインスティテュートは、経済・経営両学部と理工学部の化学科、機械工学科及び土木工学科により構成されています。「人と環境に優しい製品と空間のデザイン」をモットーにして、環境問題に関する経済学・経営学・会計学等の社系科目群及び生物工学・感性工学・環境工学・情報科学等の工学系科目群を組み合わせて編成されています。「環境の世紀」・二二世紀をリードするプロの養成を目標にしています。

### ■サービス・マネジメント・インスティテュート

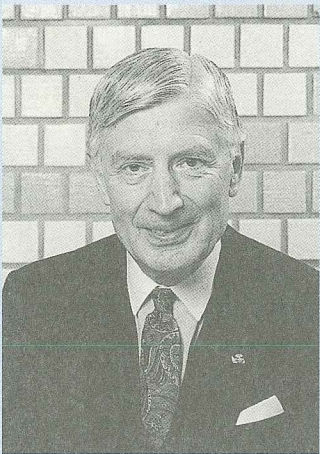
このインスティテュートは、経済・経営両学部とスポーツ系教員とがチームを組んで、旅行代理店やホテル等のレジャー分野を重点的に学ぶ「ヒューマン・ビジネス系」とスポーツ・健康分野を重点的に学ぶ「スポーツ・サービス系」の二つの学修プログラムを設置しています。先進国経済はサービス化・ソフト化が急速に進行しており、今後、雇用の中心は一層サービス産業になります。その中で、レジャー・健康・スポーツ分野は高い成長が予想され、このインスティテュートはそのプロを養成します。



## アフト名誉委員 ご来訪

去る六月八日、アンドレアス・ファン・アフト氏（元オランダ王国首相）が、立命館大学の京都・衣笠キャンパスを訪問されました。まず、法学部・国際関係学部・政策科学部の大学院生約二〇名を対象に、欧州における通貨統合の影響について講義いただきました。その後、慈道裕治常務理事（立命館アジア太平洋大学副学長予定者）をはじめ関係者と懇談の場を設けました。懇談では、オランダの大学との大学間協定の可能性やヨーロッパからの留学生の受け入れに関してご意見を頂戴しました。アフト氏からは、「立命館アジア太平洋大学には大変期待している。協力を惜しまない。是非開学後は、特別講義をもちたい」と、力強いお言葉をいただきました。

アフト氏は、九五年九月から一年間立命館大学法学部客員教授を務められ、九六年一月には第二三号立命館大学名誉博士号をお受けいただいています。



## ブリティッシュ・コロンビア大学 (UBC) 学長 ご来訪 歓迎レセプション

去る六月二六日、カナダにあるブリティッシュ・コロンビア大学（以下UBC）マーサ・パイパー学長一行が立命館大学の京都・衣笠キャンパスをご訪問されました。昨秋ご就任されたマーサ・パイパー学長は、今回がはじめての来学です。歓迎レセプションには、立命館大学から大南正瑛総長、長田豊臣副総長、坂本和一副総長（立命館アジア太平洋大学学長予定者）はじめ学園役職者が出席しました。また、UBCから本学に交換留学できている二名の留学生や日本企業ヘイタートンシップ中の一〇名の学生も参加し、にぎやかなレセプションとなりました。マーサ・パイパー学長はご挨拶の中で、「前学長が築いてこられた立命館大学との交流をさらに強めていきたい。来て下さる学生さんを全UBCをもって歓迎します」とのべられ、大きな拍手が送られました。

立命館大学とUBCは、協力協定を締結しており、一年間の交換留学や学部間交流のほか、九一年からは「立命館・UBCジョイントプログラム」として、毎年本学からUBCに八カ月間一〇〇名の学生を派遣し、独自カリキュラムに基づいた教育を行っています。



左 マーサ・パイパー学長

## ASEAN諸国の ジャーナリスト 来学

去る六月二五日、「第二一回ASEAN記者研修計画」の一行が立命館大学・京都衣笠キャンパスを訪問されました。「ASEAN記者研修計画」は、アセアンジャーナリスト連盟と日本新聞協会の共同で、ASEAN諸国のジャーナリストの能力向上と、日本とASEAN諸国間の相互理解の促進を目的に行われているものです。

インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナムからこれら一二名の有望なジャーナリストが、フィリピンからの留学生を含む政策科学部のゼミナール生と交流しました。その後に行われた立命館アジア太平洋大学役職予定者との懇談では、日本における大学教育の現状や留学事情を中心とした質問が出され、立命館アジア太平洋大学への期待が語られました。





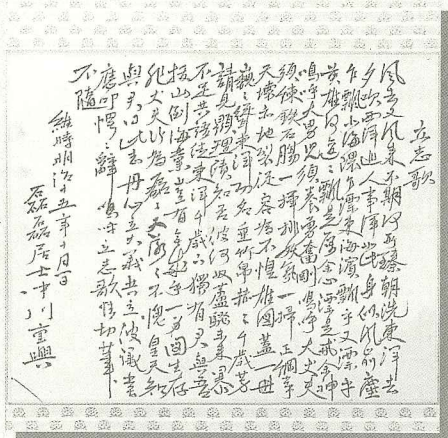


## 若き日の創立者

# 中川 小十郎

「青雲の大志をいだいて」

学園創立者・中川小十郎は、一八六六（慶応二）年、丹波国桑田郡馬路村（現在の亀岡市馬路町）に生まれました。小十郎の将来については、臨濟宗に深く帰依していた父の指図で、美濃の名刹正眼寺で修行し、禅僧への道を歩むことになっており、本人もまたその覚悟でいたのですが、東京女子高等師範学校の校長などを勤めて教育界に声望の高かった、叔父中川謙二郎が、これからの人物は学問をして立志報国の道を進むべし、と父親を説得してくれ、そのお蔭で予備門から帝国大学へ学ぶことができたのでした。予備門では、夏目金之助（漱石）・正岡常規（子規）・山田武太郎（美妙）・南方熊楠などと同級で、後に漱石は「中川君とは別懇の間柄であった」と記しています。



一八七〇年代から八〇年代にかけての青年たちは「天下熱」に燃えていましたが、小十郎が予備門を目標した頃は「立身熱」に代わりつつありました。しかし、小十郎は一八八二年、数え年十七歳にして、熱烈に青雲の大志をうたいあげました。おりしもその前年には、一八九〇（明治二三）年を期して国会を開設する旨の詔書が発せられており、小十郎は、いざれ議會に立つて公論をたたかわせたいと誓ったのでした。

### 訃報

## 塚本幸一委員 ご逝去



立命館アジア太平洋大学アドバイザー・コミッティ委員をお務めいただいたおりました塚本幸一先生（株式会社ワコー代表取締役会長）が去る六月十日ご逝去されました。

塚本先生には、九七年四月に委員にご就任いただき、新大学設立に向けてさまざまなお教示を頂戴いたしました。また一昨年には立命館大学において、「貫く私の経営理念」と題して講演いただきました。ワコーの創業、そして苦難の時代をいかに乗り越え今日にいたったかを迫力をもって語られた姿が大変印象的でした。

塚本幸一先生に改めて感謝申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



Ritsumeikan Asia Pacific University



**RITS**

発行：学校法人立命館  
〒603-8577京都市北区等持院北町56-1  
TEL.075-465-8366 (理事長室)